

府根のくらしよりもベイエリア開発を優先 職・アクセス無視するWTC移転反対!



WTC移転あきらめ比較は矛盾だらけ

1月28日に府当局は府庁舎のWTC移転について2月府議会で庁舎移転の条例改正を提起することから府職労に対してその説明が行われた。府職労として改めてその計画について細部を検討すると同時に多くの問題点をはらんでいることから移転反対を表明するとともに、十分な府民的議論を求めます。

橋下知事は、2度目となる政治資金パーティーで、「府庁舎のWTC移転は何がなんでもやりたい」「広域的な道州制にし、身近な住民サービスはすべて市町村に任せたい」と述べました。また「新エネルギーの特需が世界中で発生して、大阪のベイエリアがその中心となる」とし、「ベイエリアのシンボルであるWTCに“城替え”をしたい」と、府庁舎移転を強調しました。

府職労は府庁舎のWTC問題については府職員の多くが移転につ

いては反対であること、府庁舎のあり方についての府職労3原則(①快適で働きやすい職場環境の確保など組合員の要求の実現②便利で利用しやすい福祉の充実など府民福祉の向上③政府・財界の地域支配の拠点ではなく、府民の自治と文化の育成)の観点からみて問題があることから、府当局と協議を行うと同時に大阪府労組との共同で現地調査などを行い多くの問題点等を府職の友などで明らかにしてきました。

当局的3案比較では、耐震補強はアクセスで○・建物性能△・コスト○・スピード○・防災○で、老朽化・分散化など課題先送りとし、WTCは、アクセスで△・建物性能○・コスト○・スピード○・防災△、移転によって「改革」「変化」を先導・ベイエリア・大阪城周辺を核として、「人・モノ・情報」をダイナミックに動かすとして、WTC移転が最も妥当と判断しています。

防災拠点になりえないWTC

東南海・南海大地震の発生が予測されている下で、防災対策の拠点としての府庁舎の役割は重要で

す。



府当局は、防災センターの整備方針について、防災情報通信システムの整備や職員や関係機関の参集体制・機動性の観点から低層階にとしています。

しかし、WTC移転案では、1〜6階までは民間オフィスや民間店舗、食堂などが入っているため、低層階に配置することができないばかりか、長周期地震動で最も影響のある7・8階に設置する計画となっています。

また、新たに、耐震補強の必要性も明らかになるなど、これでは防災拠点としての役割は果たせません。

非常時の職員参集については、住之江からのシャトルバスの確保、咲洲トンネル(大阪港からの有料道路)通行確保、船舶・ヘリコプター等を活用するとしています。しかし、現庁舎の半径5km以内に在住している職員が879人に対しWTC163名と5分の1に過ぎず、また人工島のためアクセスが限られ、震度5以上の震災時には、トンネル・地下鉄・橋は、安全確認ができるまで使えないことや周辺地域は、震災時液状化が予想されることから、職員の参集に大きな支障があることは明らかです。

阪神淡路大震災の教訓からも、防災拠点となりえない状況が明です。

庁舎移転構想(案)

H21. 1. 28 現在

□ 庁舎問題

- 庁舎の老朽化
- 敷地環境の劣化
- 本庁機能の分散

□ 新庁舎建設の凍結

- 庁舎問題を解決するための行政棟・議会議場(旧案案設計) → 工事着工を凍結

□ 本館の耐震性能が極めて低いことが判明 (H18年1月)

- 本館は、耐震診断の結果、東館・西館とも、耐震性能が極めて低く、地震(震度4から7程度の大規模地震)の揺動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

東館: 最小値	0.15
西館: 最小値	Iゾーン 0.26 IIゾーン 0.16

本館の耐震性能

□ 府議会庁舎整備検討委員会(H18年6~9月)

- さらに精度の高い調査・検討を深め、総合的に判断しうる条件を整えること。
- 庁舎整備についての具体的な考えをとりまとめ、府議会に提示すること。

□ 府庁本館の建替えについての基本的な考え方(案)(H19年5月)

- 本館は引き続き、庁舎として使用することとし、早急に耐震補強に着手する。

□ 府庁本館の耐震改修設計委託費の補正予算提案(H19年9月定例会)

【府議会総務常任委員会 同意決議】

- 本館の耐震補強工事に着手するまでに、具体的な全体構想の策定を行い、議会に対し十分な説明を行うこと。
- 本館の耐震補強工事の内容について、さらに検討を深めること。
- 防災情報センターの整備拡充については、早急に規模・機能の精査を進め、具体的な整備内容を明らかにすること。

□ 庁舎周辺エリア全体構想(素案)(H20年9月)

- この本館を耐震補強して使い続けることが本当に効率的・経済的なのか
- 早期に庁舎環境の根本的な改善を図る方法はないか
- という観点から
- 庁舎のあり方について、「耐震補強」「建替え」「WTC移転」の3案を提示

■ 3案の比較

	WTC移転(案)	耐震補強(案)	建替え(案)
アクセス	△	○	○
建物の性能	○	△	○
コスト	○	○	×
スピード	○	○	×
防災	△	○	○

老朽・分散化など課題先送り | 財政的に困難

府庁舎整備

- 耐震化の早期実現
- 府民にとってわかりやすい庁舎
- 費用対効果の最大化

大阪再生

WTC移転によって「改革」「変化」を先導
・ベイエリア・大阪城周辺を核として、「人・モノ・情報」をダイナミックに動かす

以上の観点から、WTC移転(案)が最も妥当と判断

WTC移転は本当に安いのか?

WTC移転は、土地建物購入費は95億円、150億円を含む整備・管理・大規模修繕等の総支出856億円、914億円、現庁舎跡地の売却収入447億円を差し引き409億円、467億円としています。

一方耐震補強案は、総

支出824億円、売却収入203億円を差し引き621億円。よってWTCが安いと結論付けています。

しかし、WTC移転案の管理的経費が素案での575億円が民間テナントの賃料相当分を減額するとして428億円に減額されています。民間のテナント料は素案で

は不足する執務面積を確保するための賃借料として活用するとしていたものを、職員一人当たりの面積を0.7平方メートル少なくし、それでも足りない4千㎡は行革努力で対応するという手法により意図的に削減したといえます。

一方、今回の耐震補強案の管理的経費は、450億円から578億円に増額されています。これは、集約庁舎の建設（126億円）を行わず、民間ビルを引き続き借りる（218億円）ことに変更したためです。管理的経費の増大と分散化の先送り

は意図的に作られたものといえます。また、通勤他業務出張等で年2億円（30年で60億円）の増加を考えれば、WTCの購入価格を府市共同鑑定額の99億

としても、WTC移転が必ずしも安価とは言えず、大不況のもと土地の売却価格（㎡108万円）が更に下がれば、コスト高に。

府民の利便性最悪

大阪市ですら移転を断念したWTC

そもそも庁舎の位置は、地方自治法第4条2項で、「地方公共団体の位置」について、「住民の利用にもっとも便利であるように、交通事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない」と定めています。

府民がWTCへいく場合の所要時間は現在より片道19分長くかかり、府の出先機関からは24分、府下の市町村からは1

9分長くかかります。また、国の出先機関へは徒歩でいけたものが地下鉄を乗り継いでいくことになり、連携等の課題を残します。

WTCに移転した場合の府民の交通費の増加や職員の出張等の増額など経済的経費的損失は一切考慮されていません。

また、WTCでは本会議の傍聴席スペースが現行の250㎡から100㎡に狭くなり、住民自治の観点からも大きな問題です。

平松市長が市役所本庁舎の移転を検討したが、市中心部から距離がある上、防災拠点としての機能が疑問視され、大阪市ですら断念したことからもWTCが府民に不便であることは明らかです。

職員にとってメリットは何もなし

WTCに移転すると、職員の通勤時間が片道20分程度増加します。府職員の最大の要求は勤務時間の短縮です。往復40分の通勤時間の増大は、長時間労働の解消に逆行し、実質的な拘束時間の増大となります。

また、WTC移転案は、素案段階では執務面積を職員一人当たり7.1㎡としていました。しかし、今回の案では6.4㎡と現行と同じ面積に変更し、さらに、それでも不足する4000㎡を行革努力で対応するとしています。当面は現行面積よりも狭く、人員削減で一人当たりの面積を増やしていくというわけですから極めて問題です。大阪市職員に聞いた「WTC

へ移転した時の感想」は、「えらいところへ行かされたあ。通勤が大変というのが率直な実感」「陸の孤島」「風が強いときは建物が揺れる」などよかったです。いう感想はありませんでした。毎日新聞での「庁舎移転に関するアンケート」では、幹部職員の8割が反対としています。府職労に寄せられている意見も多くが反対するものです。

ベイエリア開発で財界支援

橋下知事は、移転に伴うWTC周辺などの「都市構想」の素案も公表し、移転の狙いを「府市庁舎の近接により（WTCが）府市連携のシンボルとなる」「咲洲・夢洲地区の開発の起爆剤」と位置づけ、周辺を太陽光

など新エネルギー産業の拠点にするとしたベイエリア開発を打ち出していますが、もともと咲洲地区を含むベイエリア開発は、関西財界が大阪市を巻き込んで進め破綻し、ここでも平松市長が「現実とかなりの乖離がある」として、同開発の終結を正式に宣言しています。



そういう中で改めて財界からの要請に応えたかたちでの庁舎移転は財界支援と言わざるをえません。

橋下知事は「WTCは西日本で一番高い。どこからでも見える。僕と感覚が同じであれば、まずあそこに移るといことが先。先に防災とかアクセスを問題にするのは、あそこに価値を見いだせてないから。僕とは価値観が決定的に違う」としていますが、この価値観には、府民のくらしを守るといことが明らかです。

シンポジウム開催

「黙ってられへん！ 府庁舎のWTC移転」

破綻した南港のベイエリア開発の尻ぬぐいに府民の税金をなぜ使うのか、財政、都市計画、防災など専門家から見た府庁舎のあり方や移転問題について話し合ってもらいます。

日時 2月28日(土)
13:00~

場所 いきいきエイジングセンター

主催 大阪府関係職員労働組合
大阪自治体問題研究所

庁舎のあり方「3案」の比較

	WTC移転(案)		耐震補強(案)		建替え(案)		
スケジュール	H23 : WTC 改修工事完了		H24 : 本館耐震工事完了		H27 : 新庁舎完成		
執務室等面積	59,800 ㎡	延床面積 149,300 ㎡	60,200 ㎡	延床面積 98,240 ㎡	74,800 ㎡	延床面積 127,000 ㎡	
行政機能	47,650 ㎡	一人当たりの執務室面積 6.4 ㎡	47,100 ㎡	一人当たりの執務室面積 6.4 ㎡	58,000 ㎡	一人当たりの執務室面積 7.5 ㎡	
議会機能	4,750 ㎡	本会議場 約500㎡ 傍聴席 約100㎡	4,900 ㎡	本会議場 約500㎡ 傍聴席 約250㎡	7,700 ㎡	本会議場 約750㎡ 傍聴席 約450㎡	
その他	7,400 ㎡	食堂・更衣室・迎賓機能・診療所・研修所・互助会・市町村会等	8,200 ㎡	食堂・更衣室・迎賓機能・診療所・研修所・互助会・市町村会等	9,100 ㎡	食堂・更衣室・迎賓機能・診療所・研修所・互助会・市町村会等	
本館	・上町筋側中央部のみを補強し、ギャラリーなど府民が利用する施設として活用		・本館全体を補強し、庁舎使用を継続		・上町筋側中央部のみを補強し、ギャラリーなど府民が利用する施設として活用		
防災情報センター	WTCに整備		新別館に整備		新庁舎に整備		
財政インセンティブ H20年~53年	整備費等支出 (a)	208~266 億円	土地建物購入費等 : 95~150 WTC改修 : 61 起債利息等 : 11~14 移転等 : 10 現庁舎エリア外構等 : 5 本館保存改修等 : 26	142 億円	本館耐震補強費 : 80 起債利息 : 9 本館執務環境改善 : 20 新別館改修費 : 20 外構等 : 10 移転等 : 3	779 億円	新庁舎建設事業費 : 720 外構等 : 20 文化財調査 : 5 移転等 : 8 本館保存改修等 : 26
	管理的経費 (b) (H20~53)	428 億円	維持管理費 : 402 民間ビル賃借料(4年間) : 26	578 億円	維持管理費 : 360 民間ビル賃借料(34年間) : 218	433 億円	維持管理費 : 382 民間ビル賃借料(8年間) : 51
	大規模修繕費 (c)	220 億円		104 億円	本館・別館	170 億円	
	総支出 (d) = (a) + (b) + (c)	856~914 億円		824 億円		1,382 億円	
	土地活用収入 (e) ※南地区東側を除く	447 億円	4.3 ha	203 億円	1.9 ha	339 億円	3.3 ha
	(f) = (e) - (d) ※	▲409~▲467 億円		▲621 億円		▲1,043 億円	

※「今後の財政収支の見通し[粗い試算改訂版](平成20年7月試算)」ベースでの耐震補強(案)の維持管理費等の見込み 693億円(H20~H53)

H20年9月公表(素案)との相違点	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの執務室面積を、7.1㎡から6.4㎡に見直し。 維持管理費は、民間テナントの賃借料相当額を減額。 	<ul style="list-style-type: none"> 集約庁舎を整備せず、民間ビル賃借を継続。 耐震撤去移転先を新別館の改修により確保。 起債の償還期間を30年から5年に短縮。 	<ul style="list-style-type: none"> 土地活用収入の減少(面積・単価の見直し)に伴い建設事業費への充当額が減少し、新庁舎建設事業費が増加。
-------------------	--	---	--